



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月14日

上場会社名 株式会社オーケーエム 上場取引所 東
 コード番号 6229 URL <https://www.okm-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 米男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理統括本部長 (氏名) 木田 清 (TEL) 077(518)1260
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月15日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,759	△1.0	1,009	13.0	1,025	20.8	749	30.8
2020年3月期	8,852	2.4	892	△33.3	849	△36.4	573	△35.7
(注) 包括利益	2021年3月期 740百万円(33.3%)		2020年3月期 555百万円(△30.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	205.64	203.38	11.2	9.2	11.5
2020年3月期	172.93	—	10.1	8.0	10.1
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期 一百万円	2020年3月期 一百万円			

(注) 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,006	7,681	64.0	1,699.57
2020年3月期	10,318	5,650	54.8	1,704.41
(参考) 自己資本	2021年3月期 7,681百万円	2020年3月期 5,650百万円		

(注) 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,093	△1,902	1,242	2,487
2020年3月期	1,573	△819	△859	2,015

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	200.00	200.00	66	11.6	1.2
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	180	19.5	2.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		30.4	

(注) 1. 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 5円00銭
 2. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	△5.4	370	△48.8	370	△49.6	250	△52.5	55.31
通 期	8,600	△1.8	760	△24.7	760	△25.9	520	△30.6	115.05

- (注) 1. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。
 2. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式数は、現在予想される期中平均株式数であります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	4,519,700株	2020年3月期	3,315,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期	26株	2020年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	3,645,643株	2020年3月期	3,315,200株

- (注) 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（普通株式）及び期中平均株式数を記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,973	△2.3	864	0.0	1,042	23.5	793	36.9
2020年3月期	8,158	5.7	864	△16.0	843	△33.6	579	△35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	217.71	215.32
2020年3月期	174.82	—

(注) 1. 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は2020年12月17日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から当事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出してしております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	10,716	7,127	66.5	1,577.02
2020年3月期	8,990	5,044	56.1	1,521.60

(参考) 自己資本 2021年3月期 7,127百万円 2020年3月期 5,044百万円

(注) 2020年8月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来性に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界の経済情勢は、新型コロナウイルスの感染が世界に拡大し、各国において緊急事態宣言や都市封鎖が実施されるなど、経済活動が制限された結果、世界経済は大幅なマイナス成長となりました。また、米国において新たな大統領が誕生し、各国の新たな国際協調体制の構築に向けての期待が持たれるものの、米中の関係改善の兆しは未だ見えず不透明な状況が続いております。

わが国経済におきましても、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令により経済活動が制限され、幅広い業種で影響を受けることとなりました。政府も感染防止を図りながら景気回復に努めてはいるものの、依然として終息時期が見通せない状況であり、本格的な景気回復には時間がかかる状況であります。

このような状況の中、当社グループは「お客様からの信頼は財産である」との方針の下、お客様との継続的な信頼関係の更なる強化に努め、また市場ニーズに適応した「お客様に喜ばれる商品創り」を徹底し、製販一体となって製品力・サービス力の向上に取り組みました。

また、将来への更なる企業発展のため、滋賀県野洲市に研究開発センターを建設し、本社を同地に移転することで、本社・開発・マーケティングの機能を集約して事業のスピード化を図りました。また海外におきましても、中国常熟市に奥村閥門(江蘇)有限公司の新工場を建設し、生産効率向上による生産量の増加を実現いたしました。

国内外における販売活動につきましては、全体的には新型コロナウイルスの影響は軽微となりました。市場区別では、陸用においては、日本国内の建築や工場向けの一部案件で設備投資計画の延期や工事遅延、首都圏での地域冷暖房プラントの新設減少、コロナ禍によるビルメンテナンスの先送り等が発生し、減収要因となりました。一方、船用においては、新型コロナウイルス感染症の影響を起因とする新規受注の停滞や、日々の造船所の作業時間を均一化するためのスロー建造化(建造期間を本来の納期より長期化すること)の影響を受けたものの、船舶排ガス用バルブで計画外受注があったため、船用全体としては順調に推移しました。

当連結会計年度末における受注高は8,557百万円(前年同期比7.5%減)となり、市場区別では陸用4,141百万円(前年同期比12.1%減)、船用4,415百万円(前年同期比2.7%減)となりました。売上高は8,759百万円(前年同期比1.0%減)となり、過去最高を記録した前連結会計年度との比較では92百万円の減収となりました。市場区別では陸用4,207百万円(前年同期比9.1%減)、船用4,551百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

利益面におきましては、売上高は横ばいとなったものの、粗利率の高い短納期対応案件の増加等により利ざやの確保が図れたこと、また販売費及び一般管理費では減価償却費、研究開発費が増加した一方、コロナ禍によりテレワークやWeb会議の活用等で費用圧縮が図れたこと等により、営業利益は1,009百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

経常利益は、為替相場の変動に伴い前期に計上した為替差損が為替差益に転じたこと及び営業利益が増益となったこと等から1,025百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、税金費用の増加はあったものの経常利益が増益となったことにより749百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

なお、当社グループはバルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,688百万円増加の12,006百万円となりました。これは主として、たな卸資産が116百万円、電子記録債権が16百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が1,056百万円、固定資産が949百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ342百万円減少の4,324百万円となりました。これは主として、リース債務が50百万円、未払費用が62百万円、未払消費税等が86百万円、長期未払金が36百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,031百万円増加の7,681百万円となりました。これは主として、資本金が678百万円、資本剰余金が678百万円、利益剰余金が683百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて471百万円増加し、2,487百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,093百万円（前年同期比30.5%減）となりました。これは主に、減価償却費339百万円、売上債権の減少310百万円、たな卸資産の減少125百万円、税金等調整前当期純利益1,026百万円等資金が増加したものの、未払又は未収消費税等の増減額303百万円、法人税等の支払額231百万円等により資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,902百万円（前年同期比132.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,278百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,242百万円（前年同期比－%増）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,345百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界の経済情勢は新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が世界各地でスタートしたことにより、感染者の減少による景気の回復が期待されるものの、足元では変異株の感染が拡大傾向にあり、警戒感を払拭するには依然として時間を要するものと思われまます。

わが国経済におきましても、新型コロナウイルスの終息が見通せないことには本格的な景気の回復は難しく、これまで政府による財政政策や金融支援策が実施されていることから、今後は国や地方の債務拡大問題が露見する可能性があり、先行きは不透明であります。

当社の翌連結会計年度の売上高は、陸用においては、当連結会計年度を若干上回る水準で推移すると想定しております。一方船用においては、新型コロナウイルス感染症の影響により日々の造船所の操業時間を均一化するためのスロー建造化の影響を受け、当面の間低調に推移すると想定しております。また好調に推移する船舶排ガス用バルブにおいても、競合他社の台頭による販売単価の値下げ圧力を受け、業績に影響を及ぼすものと想定しております。ただし、船用における足元の市場環境は明るい兆しが出てきており、業績回復に向け今後推移を注視してまいります。

以上の状況を踏まえ、翌連結会計年度の業績につきましては、売上高は8,600百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は760百万円（前年同期比24.7%減）、経常利益は760百万円（前年同期比25.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は520百万円（前年同期比30.6%減）を予定しております。

なお、これらの予想および進捗は、新型コロナウイルス感染症の影響を含め、今後の受注環境等、様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

当社グループは常に世界の経済情勢及び市場環境に注意を払いながら、脱炭素化に向けたクリーンエネルギー市場を含め、成長市場に対応できる新商品開発と販売体制を確立し、既存の商品力の強化を図るとともに、上場企業としての基盤を確立して、サステナブルに成長・発展できる企業を目指してまいります。

これらの取り組みにより、国内外で安定した収益基盤を築き、世界の市場に向けてお客様に選ばれ続ける企業であり、社員が働きがいや自己の成長を実感できる、より強固な企業体質を構築してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国際的な比較可能性の向上に対する要請や国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,202	3,071,347
受取手形及び売掛金	1,770,387	1,462,691
電子記録債権	303,892	287,287
商品及び製品	471,623	541,321
仕掛品	364,339	425,326
原材料及び貯蔵品	1,555,808	1,308,647
未収消費税等	—	118,519
その他	34,304	38,505
貸倒引当金	△1,702	△1,318
流動資産合計	6,513,856	7,252,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,206,931	3,172,591
減価償却累計額	△868,545	△970,193
建物及び構築物(純額)	1,338,385	2,202,398
機械装置及び運搬具	1,268,000	1,336,616
減価償却累計額	△719,548	△791,267
機械装置及び運搬具(純額)	548,452	545,349
工具、器具及び備品	790,833	876,591
減価償却累計額	△691,599	△679,869
工具、器具及び備品(純額)	99,233	196,721
土地	741,290	737,242
リース資産	127,747	127,747
減価償却累計額	△85,779	△100,164
リース資産(純額)	41,968	27,583
建設仮勘定	453,637	511,254
有形固定資産合計	3,222,967	4,220,550
無形固定資産		
リース資産	152,935	120,417
その他	104,833	121,682
無形固定資産合計	257,768	242,099
投資その他の資産		
投資有価証券	46,268	46,527
保険積立金	125,679	140,502
退職給付に係る資産	14,300	51,492
繰延税金資産	100,807	11,091
その他	36,761	42,284
貸倒引当金	△15	△415
投資その他の資産合計	323,802	291,483
固定資産合計	3,804,538	4,754,133
資産合計	10,318,395	12,006,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	845,642	614,508
電子記録債務	—	228,254
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	371,030	306,529
1年内償還予定の社債	—	170,000
リース債務	65,222	57,191
未払金	111,190	122,109
未払費用	196,628	134,064
未払法人税等	139,869	75,722
未払消費税等	116,349	30,225
賞与引当金	228,359	209,350
製品保証引当金	52,422	26,006
その他	45,904	25,075
流動負債合計	2,272,619	2,099,037
固定負債		
社債	170,000	—
長期借入金	1,478,407	1,540,227
長期末払金	195,791	159,698
リース債務	146,219	103,658
繰延税金負債	74,286	92,632
資産除去債務	36,869	37,498
その他	293,735	292,223
固定負債合計	2,395,310	2,225,940
負債合計	4,667,929	4,324,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	499,665	1,178,196
資本剰余金	429,665	1,108,196
利益剰余金	4,788,246	5,471,641
自己株式	—	△48
株主資本合計	5,717,577	7,757,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737	1,367
繰延ヘッジ損益	1,825	—
為替換算調整勘定	△69,674	△77,868
その他の包括利益累計額合計	△67,111	△76,501
純資産合計	5,650,465	7,681,484
負債純資産合計	10,318,395	12,006,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,852,118	8,759,358
売上原価	5,483,469	5,277,692
売上総利益	3,368,648	3,481,665
販売費及び一般管理費	2,475,784	2,472,362
営業利益	892,863	1,009,302
営業外収益		
受取利息	6,130	8,335
受取配当金	1,132	1,147
為替差益	—	50,344
利子補給金	14,567	9,116
その他	7,453	33,748
営業外収益合計	29,282	102,693
営業外費用		
支払利息	27,806	23,115
手形売却損	1,301	—
為替差損	21,966	—
電子記録債権売却損	6,922	12,305
社会保険料等追加負担金	12,620	6,830
株式交付費	—	11,279
上場関連費用	—	21,050
貸倒引当金繰入額	28	428
その他	2,052	11,022
営業外費用合計	72,698	86,033
経常利益	849,447	1,025,962
特別利益		
固定資産売却益	18,636	804
投資有価証券売却益	—	1,297
特別利益合計	18,636	2,102
特別損失		
固定資産売却損	—	532
固定資産除却損	546	1,335
過去勤務費用償却額	42,313	—
特別損失合計	42,859	1,868
税金等調整前当期純利益	825,223	1,026,196
法人税、住民税及び事業税	267,111	164,825
法人税等調整額	△15,195	111,673
法人税等合計	251,916	276,498
当期純利益	573,307	749,698
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	573,307	749,698

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	573,307	749,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,842	630
繰延ヘッジ損益	1,825	△1,825
為替換算調整勘定	△16,908	△8,194
その他の包括利益合計	△17,926	△9,389
包括利益	555,381	740,308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,381	740,308
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	499,665	429,665	4,281,243	5,210,573
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△66,304	△66,304
親会社株主に帰属する当期純利益			573,307	573,307
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	507,003	507,003
当期末残高	499,665	429,665	4,788,246	5,717,577

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,579	—	△52,765	△49,185	5,161,388
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△66,304
親会社株主に帰属する当期純利益					573,307
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,842	1,825	△16,908	△17,926	△17,926
当期変動額合計	△2,842	1,825	△16,908	△17,926	489,077
当期末残高	737	1,825	△69,674	△67,111	5,650,465

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	499,665	429,665	4,788,246	—	5,717,577
当期変動額					
新株の発行	678,531	678,531			1,357,062
剰余金の配当			△66,304		△66,304
親会社株主に帰属する当期純利益			749,698		749,698
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	678,531	678,531	683,394	△48	2,040,408
当期末残高	1,178,196	1,108,196	5,471,641	△48	7,757,986

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	737	1,825	△69,674	△67,111	5,650,465
当期変動額					
新株の発行					1,357,062
剰余金の配当					△66,304
親会社株主に帰属する当期純利益					749,698
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	630	△1,825	△8,194	△9,389	△9,389
当期変動額合計	630	△1,825	△8,194	△9,389	2,031,019
当期末残高	1,367	—	△77,868	△76,501	7,681,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	825,223	1,026,196
減価償却費	301,306	339,264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△745	14
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△13,218	△30,381
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,670	△19,241
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△43,929	△37,191
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△133,000	—
有形固定資産処分損益(△は益)	△18,089	1,063
過去勤務費用償却額	42,313	—
受取利息及び受取配当金	△7,262	△9,483
支払利息	27,115	22,446
売上債権の増減額(△は増加)	1,140,779	310,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△275,600	125,530
仕入債務の増減額(△は減少)	△505,917	△1,541
未払金の増減額(△は減少)	△16,969	△13,219
未払費用の増減額(△は減少)	△19,169	△59,138
未払又は未収消費税等の増減額	214,445	△303,500
その他	267,587	△11,217
小計	1,798,540	1,339,765
利息及び配当金の受取額	7,258	6,590
移転補償金の受取額	293,380	—
利息の支払額	△27,229	△22,226
法人税等の支払額	△512,038	△231,504
法人税等の還付額	14,018	791
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,573,930	1,093,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△512,842
有形固定資産の取得による支出	△754,175	△1,278,773
有形固定資産の売却による収入	42,476	731
無形固定資産の取得による支出	△88,739	△21,732
投資有価証券の売却による収入	—	1,918
敷金及び保証金の回収による収入	—	548
敷金及び保証金の差入による支出	△2,314	△1,571
その他	△16,619	△91,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△819,373	△1,902,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	404,055
長期借入金の返済による支出	△342,924	△274,421
自己株式の取得による支出	—	△48
株式の発行による収入	—	1,345,783
配当金の支払額	△66,304	△66,304
リース債務の返済による支出	△50,206	△66,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859,435	1,242,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,443	39,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△132,321	471,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,147,524	2,015,202
現金及び現金同等物の期末残高	2,015,202	2,487,034

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

調査委員会の設置及び調査委員会による調査結果について

当社は当社の連結子会社である蘇州奥村閥門有限公司における同営業部員が関与する不明朗な取引に関わる疑いについて、調査委員会を設置し調査を行ってまいりましたが、結論として、当該営業部員による就業規則違反に関する事実は認められたものの、法令違反と断定できる事実は認められませんでした。

一方、調査の結果、蘇州奥村閥門有限公司の営業部門における経費使用に関して実態を伴わないと疑われる事象やコンプライアンス体制の不備等、当社グループの内部管理体制に不十分な点があったとの指摘がなされたことを受け、調査委員会が認定した事実と、再発防止策の提言を真摯に受け止め、具体的な再発防止策を策定のうえ実行してまいります。なお、調査委員会の調査結果に基づく本件の連結業績への影響はなく、また過年度の連結業績への影響もありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、バルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産	1,704.41円	1,699.57円
1株当たり当期純利益	172.93円	205.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	203.38円

(注) 1. 当社は、2020年8月4日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	573,307	749,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	573,307	749,698
普通株式の期中平均株式数(株)	3,315,200	3,645,643
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	－	－
普通株式増加数(株)	－	40,500
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	－	－
(うち新株予約権)	－	40,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。